CONTINUOUS POLYCONDENSATION OF POLYESTER

Patent number:

JP61207429

Publication date:

1986-09-13

Inventor:

HASHIMOTO HIROSHI; TATE SUSUMU; WATANABE

TOMIO; CHIBA AKIRA

Applicant:

TOYO BOSEKI; KOKORITSU GOSEN GIJUTSU KENK

Classification:

- international:

(IPC1-7): C08G63/22

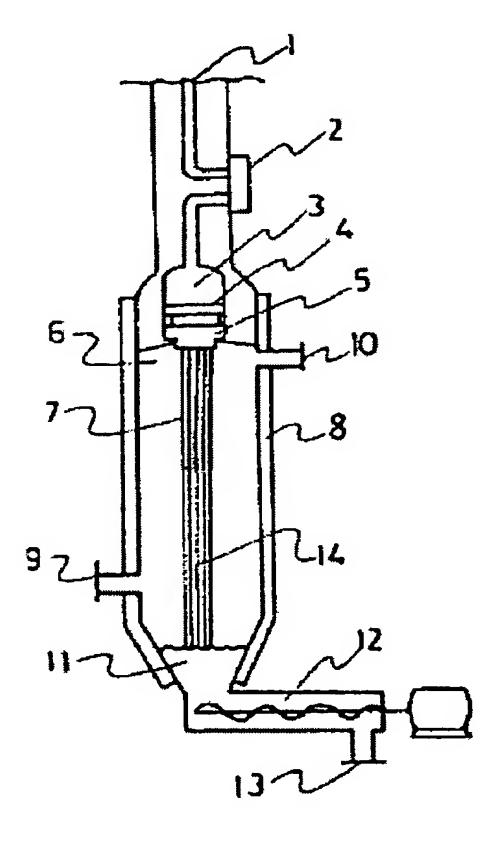
- european:

Application number: JP19850047232 19850308 Priority number(s): JP19850047232 19850308

Report a data error here

Abstract of JP61207429

PURPOSE:To obtain a high-quality polyester within a short time, by polycondensing bis (beta-hydroxyalkyl) terephthalate by allowing it to flow down vertically along a linear object from a die. CONSTITUTION: Bis(betahydroxyethyl) terephthalate and/or its oligomer or precondensate are sent through a feed pipe 1 and a feeder 2 to an extruding head 3, filtered by a filter 4 within this head and extruded from a die 5 to a reaction vessel 6. A linear object 7 is suspended from die 5. The reaction vessel 6 is heated by means of a jacket 8 and is provided with an inlet 9 for feeding an inert gas to its inside. The byproduct formed by the condensation reaction is discharged from a gas exit 10. The molten reaction product 11 which is the polymer brought to complete polycondensation is fed by a screw 12 to a spinning machine through a pipe 13 or molded into chips by cooling.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本国特許庁(JP)

特許公報 (B2) (11)特許出願公告番号

特公平 4 - 5 8 8 0 6

(24)(44)公告日 平成4年(1992)9月18日

(51) Int. C I. 5 C 0 8 G C 0 8 G D 0 1 D D 0 1 F	63/78 63/88 5/38 6/62	識別記号 MF LN 301	庁内整理番号	FI		技術表示箇所
		請求	項の数 l	(全0頁)		
(21)出願番号(22)出願日(65)公開番号(43)公開日	昭清特	類昭60-47232		(71)出願人 (71)出願人 (72)発明者 (72)発明者 (72)発明者 (72)発明者	東洋紡績株式会社 * 999999999999999 高効率合繊技術研究組合 * 橋本 博 * 進 * 渡辺 富雄 *	

(54) 【発明の名称】ポリエステルの連続重縮合方法

3

【特許請求の範囲】

1 加熱された不活性ガス雰囲気中に、少なくとも1つの孔を有する口金より、ビスー(β ーヒドロキシアルキル)テレフタレートおよび/またはその低重合体である初期縮合物を連続して実質的に垂直に押し出し、重縮合を行なうに際し、該初期縮合物を前記口金より垂直に垂らした線状物に沿わせて流下させることを特徴とするポリエステルの連続重縮合方法。

2 初期縮合物を口金より垂直に垂らした線状物 に沿わせて流下させた後、前記線状物なしで、続いて糸条状に流下させることを特徴とする特許請求の範囲第1項記載のポリエステルの連続重縮合方法。

【発明の詳細な説明】

〔産業上の利用分野〕

本発明はポリエステルの製造方法に関する。詳しくはビスー(β ーヒドロキシエチル)テレフタレート及び/又はその低重合体もしくはその初期縮合物を極めて短かい反応時間で重縮合させることにより、その副反応、着色、分解等を抑制し高品質のポリエステルを得る方法に関する。

[従来の技術]

従来よりポリエチレンテレフタレートを主とするポリエステルは多くの優れた特性を有するため 繊維やフィルムとして広く用いられてきた。

ポリエチレンテレフタレートは通常テレフタル酸とエチレングリコールを直接エステル化させるか又はジメチルテレフタレートとエチレングリコールをエステル交換させて、ビスー(βーヒドロキシエチル)テレフタレート及び/又はその低重30 合体を得、次いでこれを高真空下で加熱撹拌し重縮合させることにより製造されている。

[発明が解決しようとする問題点]

高真空下で加熱撹拌し重縮合するという方法は 高粘性物を撹拌するための高い動力を必要とし、 また高真空下で行なわれているにもかかわらず一 般に長時間を要するのが実状である。このような 重縮合反応は特に重合末期において縮合反応の生 成物の除去が律速であり、それ故薄い膜状あるい は細い繊維状で重縮合を行うと重縮合速度は極め 40 て速くなることが知られている。極めて細い繊維 で重縮合する方法として紡糸口金から真空中ある いは不活性ガス雰囲気中に紡糸する方法(米国特 許第3110547号明細書参照)があるが、この方法 には繊維形成能が充分大きなものを供給しないと

4

5

反応器内で繊維状にならず、反応器内での滞留時間が短かくなり重縮合反応が進行し難い欠点がある。また特公昭48-8355号公報に記載されているように反応器内に金網を垂直に配置し金網にそつて溶融物を流下させ、反応器内での滞留時間を永くする方法が提案されているが、この場合溶融物が垂直方向にスムーズに流れず網目に滞留し均一な品質のポリエステルが得られないという欠点がある。

[問題点を解決するための手段]

本発明者等はかかる問題点を解決し短時間でか つ高品質のポリエステルを得る方法について鋭意 検討した結果遂に本発明を完成するに到った。

すなわち本発明は加熱された不活性ガス雰囲気中に、少なくとも1つの孔を有する口金より、ビスー(β -ヒドロキシアルキル)テレフタレートおよび/またはその低重合体である初期縮合物を連続して実質的に垂直に押し出し、重縮合を行なうに際し、該初期縮合物を前記口金より垂直に垂らした線状物に沿わせて流下させることを特徴とするボリエステルの連続重縮合方法である。

本発明におけるポリエステルとはテレフタル酸及びエリレングリコールより主として得られるものであるが、それ以外の第3成分として例えば、イソフタル酸、1,4ーブタンジオール、2,6ーナフタレンジカルボン酸などを含有しているても差し支えない。また従来より公知の添加剤例えば酸化チタンのような艶消し剤、滑剤等を含んでいてもよい。

本発明において口金より垂直に垂らす線状物としては、耐熱性があり熱変形しないような材質であればよく、銀、白金、鋼鉄、その他合金などの金属、耐熱性プラスチツクなどが挙げられる。線状物の径は紡糸口金の径より細くかつ最上部に行くすることが、初期縮合物の行って徐々に小さくすることが、初期縮合物の径が高い、重縮合反応がスムースに進行せず得られたなり、重縮合反応がスムースに進行せず得られたなり、重縮合反応がスムースに進行せず得られたする。線状物の最下部において目標とする重合度により適宜選択され、線状物の最下部において目標とする重合度に端となることが望ましい。なお線状物最下させ、そらせることにより重合体糸条状に落下させ、

6

らに重縮合を進行させることができる。また線状物に通電し内部より加熱することにより、より重縮合反応を加速することも可能である。本発明においては口金の孔の中心点と線状物断面の中心点が一致することが好しい。その場合流下する初期縮合物は線状物の円周にそつて均一の厚みを保ちながら流下するため重合度の一定した重合体が得られ、本発明の効果が発揮される。

本発明に用いる口金の孔径は、前記線状物の径 2の関連で決定されるのが、0.3mm以上5mm以下であることが好ましい。0.3mm以下では孔の中心に線状物をセツトすることが難しく、また5mm以上では線状物にそつて流下する初期縮合物の径が太くなり十分な反応速度が得られない。

次に本発明方法を図面を用いて説明する。

第1図は本発明方法を実施する際に用いられる 重縮合反応装置の一実施態様例の概略断面図であ る。ビスー (βーヒドロキシエチル) テレフタレ ート及び/又はその低重合体もしくはその初期縮 20 合物は導入管1より計量装置2を経て押し出しへ ツド3へ送られ、ヘツド内でフイルター4により 濾過され口金5から反応容器6に押し出される。 口金5には線状物7が垂直方向に垂らされてい る。反応容器6はジヤケツト8により加熱されて おり、また内部に不活性ガスが導入するための不 活性ガス導入口9が設けられ、縮合反応により生 じた生成物は気体排出口10により排出される。 重縮合反応の完了した重合体である反応溶融物 1 1はスクリユー12により配管13を通り紡糸機 30 に送るか、あるいは冷却してチツプ状に成形され る。

なお本発明の前記のようにして得られた重合体 をそのまま繊維成形物として、たとえば第2図で 示すような重縮合直接紡糸装置を用いて得ること ができる。第2図において、線状物7の最下部よ り糸条状に落下する重合体14は、重合体の着色 を防止するため、反応容器6の下部に設けられた 冷却ゾーン15に送られ、ガス導入口16より導 入された不活性ガスで冷却されたのち、巻取り機 40 17により巻取られる。

前記本発明で用いられる不活性ガスとは、溶融 状態のポリエステルに対し不活性なものであり、 炭酸ガス、窒素、ヘリウム等の反応性の乏しいガ スを意味する。 7

以上本発明方法は、重縮合反応の最終工程として採用することが好ましいが、中間工程として用いることもできる。

[実施例]

以下実施例により本発明を説明するが本発明は 実施例に限定されるものではない。

実施例 1

極限粘度 $[\eta] = 0.28$ のエチレンテレフタレートオリゴマーを第1図に示した装置に供給し重合した。口金の孔径は0.8mmで孔数は5個であり、それぞれの孔に直径0.5mm、長さ150cmのワイヤーを垂直方向に垂らした。オリゴマーの供給温度275 \mathbb{C} 、反応容器内温度340 \mathbb{C} 、窒素ガス流量100 ℓ /minで20分間反応した。得られたポリエステルの $[\eta]$ は0.61であり末端カルボキシル基は23 当量/ 10^6 g であつた。

実施例 2

第2図に示す装置を用い、実施例1と同一条件で重合した。冷却ゾーンには窒素ガスを20ℓ/

minを流し500m/分の速度で巻き取つた。得ら

れた未延伸糸の $[\eta]$ は0.58であつて、糸の色調は良好であつた。

[発明の効果]

本発明は口金より垂直に垂らした線状物を用いることにより、繊維形成能のないような重合度の低い初期縮合物にも応用することができ、単に前記線状物に沿つて初期縮合物を流下させるだけで、極めて短時間で高品質のポリエステルを得る10 ことができる。また金網等の多孔性物体を使用しないため網目に滞留することもなく均一な品質のポリエステルが得られることに特長がある。

【図面の簡単な説明】

第1,2図はそれぞれ本発明方法を実施する際 に用いる重縮合反応装置および重縮合直接紡糸装 置の一実施態様例の概略断面図である。

5:口金、14:重合体、6:反応容器、1 5:冷却ゾーン、7:線状物、17:巻取り機、 11:反応溶融物(重合体)。

⑫日本国特許庁(JP)

①特許出願公告

❷特 許 公 報(B.2)

平4-58806

Dint, Cl. 5	識別記号	庁内整理番号	88公告	平成4年(1992)9月18日
C 08 G 63/78	NMF NLN	7211-4 J 7211-4 J		
63/88 D 01 D 5/38 D 01 F 6/62	301 S	7199—3B 7199—3B		プログ新 1 (人/百)
D 01 F 6/62	301 S			森明の数 1 (全4)

ポリエステルの連続重縮合方法 の発明の名称

頤 昭60-47232

❸公 閉 昭61-207429

顧 昭60(1985)3月8日 经出

@昭61(1986)9月13日

博 @発 明 者 明 者 73発 雄 明 者 波 辺 包発 A 葉. 伊発 明 者 千 東洋紡績株式会社 の出願人 高効率合議技術研究組 の出題人

籍尾

滋賀県大津市下阪本1丁目7番5号 滋賀県高島郡今津町松陽台1丁目6番地の12

滋賀県大津市美空町1-3 琵琶湖美空第2団地2-201

兵庫県神戸市東灘区住吉東町3丁目9-29

大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号

大阪府大阪市東区瓦町5丁目39番地 株式会社大阪化学織 維会館內

みや子

1

の特許技术の範囲

審査官

1 加熱された不活性ガス雰囲気中に、少なくと も1つの孔を有する口金より、ピスー(βーヒド ロキシアルキル) テレフタレートおよび/または に垂直に押し出し、重縮合を行なうに際し、該初 期給合物を前配口金より垂直に垂らした線状物に 沿わせて流下させることを特徴とするポリエステ ルの連続重縮合方法。

2 初期縮合物を口金より垂直に垂らした線状物 10 縮合させることにより製造されている。 に沿わせて流下させた後、前記線状物なしで、続 いて糸条状に流下させることを特徴とする特許請 求の範囲第1項記載のポリエステルの連続重縮合 方法。

発明の詳細な説明

【産業上の利用分野】

本発明はポリエステルの製造方法に関する。群 しくはピスー(βーヒドロキシエチル) テレフタ レート及び/又はその低重合体もしくはその初期 とにより、その副反応、着色、分解等を抑制し高 品質のポリエステルを得る方法に関する。

〔従来の技術〕

2

従来よりポリエチレンテレフタレートを主とす るポリエステルは多くの優れた特性を有するため 繊維やフィルムとして広く用いられてきた。

ポリエチレンテレフタレートは通常テレフタル その低重合体である初期縮合物を連続して実質的 5 酸とエチレングリコールを直接エステル化させる か又はジメチルテレフタレートとエチレングリコ ールをエステル交換させて、ピスー(βーヒドロ キシエチル) テレフタレート及び/又はその低重 合体を得、次いでこれを高真空下で加熱振拌し重

[発明が解決しようとする問題点]

高真空下で加熱攪拌し重縮合するという方法は 高粘性物を提拌するための高い動力を必要とし、 また高真空下で行なわれているにもかかわらず一 15 般に長時間を要するのが実状である。このような 重縮合反応は特に重合末期において柏合反応の生 成物の除去が律速であり、それ故薄い膜状あるい は細い繊維状で重縮合を行うと重縮合速度は極め て速くなることが知られている。極めて細い機能 組合物を極めて短かい反応時間で重縮合させるこ 20 で重縮合する方法として紡糸口金から真空中ある いは不活性ガス雰囲気中に紡糸する方法(米国特 許第3110547号明細書参照)があるが、この方法 には繊維形成能が充分大きなものを供給しないと

(2)

特公 平 4-58806

3

反応器内で繊維状にならず、反応器内での滞留時 . 間が短かくなり重縮合反応が進行し難い欠点があ る。また特公昭48-8355号公報に配載されている ように反応器内に金網を垂直に配置し金網にそつ くする方法が提案されているが、この場合溶験物 が垂直方向にスムーズに流れず桐目に滞留し均一 な品質のポリエステルが得られないという欠点が ある。

【問題点を解決するための手段】

本発明者等はかかる問題点を解決し短時間でか つ高品質のポリエステルを得る方法について鋭意 検討した結果遂に本発明を完成するに到った。

すなわち本発明は加熱された不活性ガス雰囲気 中に、少なくとも1つの孔を有する口金より、ピ 15 次に本発明方法を図面を用いて説明する。 スー(βーヒドロキシアルキル) テレフタレート および/またはその低重合体である初期縮合物を 連続して実質的に垂直に押し出し、重縮合を行な うに際し、該初期組合物を前記口金より季直に垂 らした線状物に沿わせて流下させることを特徴と 20 合物は導入管1より計量装置2を経て押し出しへ するポリエステルの連続重縮合方法である。

本発明におけるポリエステルとはテレフタル酸 及びエリレングリコールより主として得られるも のであるが、それ以外の第3成分として例えば、 イソフタル酸、1,4ープタンジオール、2,6 25 おり、また内部に不活性ガスが導入するための不 ーナフタレンジカルボン酸などを含有しているで も差し支えない。また従来より公知の添加剤例え ば酸化チタンのような壁消し剤、滑剤等を含んで いてもよい。

しては、耐熱性があり熱変形しないような材質で あればよく、銀、白金、鋼鉄、その他合金などの 金属、耐熱性プラスチックなどが挙げられる。線 状物の径は紡糸口金の径より細くかつ最上部より 最下部まで同一の径、あるいは最下部に行くに従 35 ができる。第2図において、線状物7の最下部よ つて徐々に小さくすることが、初期縮合物の均一 な流下のために好しい。線状物の径が途中で極端 に変わると初期縮合物の流れが乱れ、玉状にな り、重縮合反応がスムースに進行せず得られた重 合体の品質のパラツキが生じる。線状物の長さは 40 17により巻取られる。 目的とする重合体の重合度により適宜選択され、 線状物の最下部において目標とする重合度に達し ていることが望ましい。なお線状物最下部先端を 尖らせることにより重合体糸条状に落下させ、さ

4

らに重縮合を進行させることができる。また線状 物に通電し内部より加熱することにより、より重 - 組合反応を加速することも可能である。本発明に おいては口金の孔の中心点と娘状物断面の中心点 て溶融物を流下させ、反応器内での滞留時間を永 5 が一致することが好しい。その場合流下する初期 縮合物は線状物の円周にそって均一の厚みを保ち ながら流下するため重合度の一定した重合体が得 られ、本発明の効果が発揮される。

> 本発明に用いる口金の孔径は、前記線状物の径 10 との関連で決定されるのが、0.3mm以上 5 mm以下 であることが好ましい。0.3m以下では孔の中心 に線状物をセットすることが難しく、また5mm以 上では線状物にそつて流下する初期縮合物の径が 太くなり十分な反応速度が得られない。

「第1図は本発明方法を実施する際に用いられる 重縮合反応装置の一実施態様例の概略断面図であ る。ピスー(βーヒドロキシエチル) テレフタレ ート及び/又はその低重合体もしくはその初期線 ツド3へ送られ、ヘツド内でフィルター4により **瀘過され口金5から反応容器6に押し出される。** 口金5には線状物7が垂直方向に垂らされてい る。反応容器8はジャケット8により加熱されて 活性ガス導入口9が設けられ、結合反応により生 じた生成物は気体排出口10により排出される。 重縮合反応の完了した重合体である反応溶験物 1 1はスクリユー12により配管13を通り紡糸機 本発明において口金より垂直に垂らす線状物と 30 に送るか、あるいは冷却してチップ状に成形され る。

> なお本発明の前記のようにして得られた重合体 をそのまま繊維成形物として、たとえば第2図で 示すような重縮合直接紡糸装置を用いて得ること り糸条状に落下する重合体14は、重合体の着色 を防止するため、反応容器6の下部に設けられた 冷却ゾーン15に送られ、ガス導入口16より導 入された不活性ガスで冷却されたのち、巻取り機

> 前記本発明で用いられる不活性ガスとは、溶融 状態のポリエステルに対し不活性なものであり、 炭酸ガス、窒素、ヘリウム等の反応性の乏しいガ スを意味する。

(3). 特公 平 4-58806

5

以上本発明方法は、重縮合反応の最終工程とし て採用することが好ましいが、中間工程として用 いることもできる。

〔実施例〕

実施例に限定されるものではない。

実施例 1

極限粘度 (η)=0.28のエチレンテレフタレー トオリゴマーを第1図に示した装置に供給し重合 それぞれの孔に直径0.5m、長さ150cmのワイヤー を垂直方向に垂らした。オリゴマーの供給温度ポリエステルが得られることに特長がある。 275℃、反応容器内温度340℃、窒素ガス流量100 化/minで20分間反応した。得られたポリエステ 当量/100%であった。

実施例 2

第2図に示す装置を用い、実施例1と同一条件 で重合した。冷却ゾーンには窒素ガスを20ℓ/ 11:反応溶融物(重合体)。

minを流し500m/分の速度で巻き取つた。得ら れた未延伸糸の〔ヵ〕は0.58であつて、糸の色調 は良好であつた。

6

〔発明の効果〕

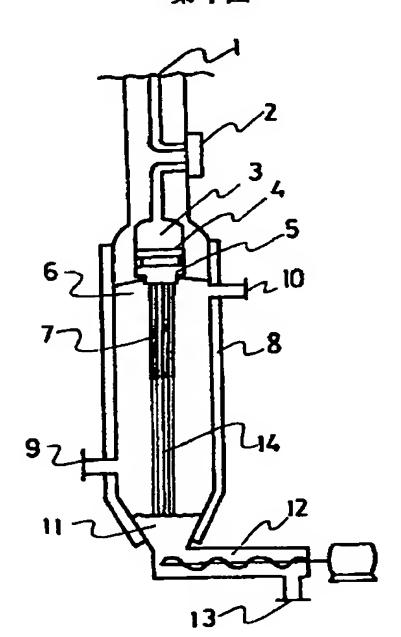
以下実施例により本発明を説明するが本発明は 5 本発明は口金より垂直に垂らした線状物を用い ることにより、繊維形成能のないような重合度の 低い初期結合物にも応用することができ、単に前 記線状物に沿つて初期縮合物を流下させるだけ で、極めて短時間で高品質のポリエステルを得る した。口金の孔径は0.8元で孔数は5個であり、10 ことができる。また金網等の多孔性物体を使用し ないため網目に滞留することもなく均一な品質の

図面の簡単な説明

第1,2図はそれぞれ本発明方法を実施する際 ルの〔7〕は0.61であり末端カルポキシル基は23 15 に用いる重縮合反応装置および重縮合直接紡糸装 置の一実施態様例の概略断面図である。

> 5:口金、14:重合体、6:反応容器、1 5:冷却ゾーン、7:線状物、17:巻取り機、

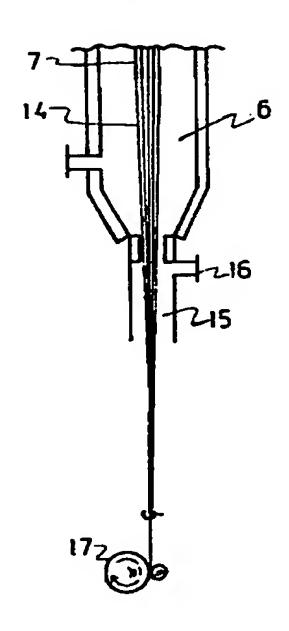
第1図



(4)

特公 平 4-58806

第2図



1:導入電 2: 計量装置

3: 押出しへず

6: 反応客器

7: 探状物

12: スプルー

8:加禁之下小

9:不治性抗導入口 9: 不活性抗導入口 15: 冷却ゾーン 10: 気体排出口 16: ガス導入口 11: 反応溶融物(鉛件) 17: 巻取り検 4: 711/3- 9: 不治性抗導入 5: 口全 10: 気体排出口

14: 全合体

13: 配管